

上 巻

(本文408頁)

第1章 総 論

- 1.1 基本方針
- 1.2 適用範囲
- 1.3 耐震診断の基本方針
- 1.4 構造の計算モデル化
- 1.5 構造耐震指標Isの算定と耐震補強の要否の判断
- 1.6 第2種構造要素の検討
- 1.7 耐震補強設計の基本方針
- 1.8 補強後建物の構造耐震指標(RIS等)の算定と表示
- 1.9 判定資料の書式と解説

第2章 診断と補強に関わる現地調査と調査結果の扱い

- 2.1 診断時現地調査事項と調査方法(RC・SRC造)
- 2.2 診断時現地調査事項と調査方法(S造)
- 2.3 診断時の基礎・地盤調査
- 2.4 非構造部材他の調査
- 2.5 補強設計時現地調査方法
- 2.6 現地調査結果の扱い
- 2.7 調査シートの作成

第3章 鉄筋コンクリート造建物の耐震診断と耐震改修設計

- 3.1 鉄筋コンクリート造一般及び学校校舎
- 3.2 鉄筋コンクリート造集合住宅の耐震診断と耐震補強
- 3.3 低強度鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断と耐震補強

第4章 鉄骨造建物の耐震診断と耐震改修設計

- 4.1 総則
- 4.2 診断の方針
- 4.3 診断の方法
- 4.4 体育館関連診断法の比較
- 4.5 耐震診断と改修設計を行う際の留意事項
- 4.6 終わりに

第5章 鉄骨鉄筋コンクリート造建物の耐震診断と耐震改修設計

- 5.1 総則
- 5.2 第3次耐震診断による評価
- 5.3 柱脚部支配型壁の終局耐力と靱性指標
- 5.4 そで壁付柱の評価方法
- 5.5 柱梁接合部の検討
- 5.6 耐震改修設計に当たっての注意事項

下 巻

(本文378頁)

第6章 耐震補強工法と補強設計

- 6.1 在来工法による補強
- 6.2 外側架構による補強

第7章 制震構法と免震構法による補強設計

- 7.1 総則
- 7.2 補強構法の選定
- 7.3 入力地震動
- 7.4 応答予測と評価方法
- 7.5 判定方法
- 7.6 制震構造の補強設計と評価

- 7.7 免震構造の補強設計と評価
- 7.8 制震・免震補強設計事例
- 7.9 免震・制震のための判定資料

第8章 建築非構造部材の診断と補強

- 8.1 非構造部材の取り扱い
- 8.2 雑壁の扱い
- 8.3 コンクリートブロック塀壁の補強
- 8.4 鉄骨造におけるALCパネル
- 8.5 片持ち部材の扱い
- 8.6 高架水槽、煙突、看板の調査と補強
- 8.7 空間構造物の天井の調査と補強

第9章 診断、補強設計結果のまとめと表示(各様式)

- 9.1 概要
- 9.2 各様式と結果の見方

第10章 診断結果、補強設計結果の判定

- 10.1 一般
- 10.2 各種構造による建物の耐震判定
- 10.3 各種構造による補強建物の補強効果の評価
- 10.4 耐震判定指標を構成する諸指標

付 録

(本文340頁)

- 資料 1. 1995年兵庫県南部地震による学校校舎の被害状況
および耐震診断結果との比較検討
- 付録 2. 学校校舎の診断・補強事例の分析
- 付録 3. 学校体育館の地震被害と耐震診断・耐震補強設計の現状
- 付録 4. 延べ床面積率の概念とRC系建物の耐震性能評価への活用
- 付録 5. 既存RC系中高層集合住宅の耐震補強における補強部材の
連層配置や市松配置等の配置による影響の検討
- 付録 6. コンクリート系建物の柱梁接合部の耐震設計の現状と懸念
- 付録 7. 中低層集合住宅の構造諸元の分析
- 付録 8. 低強度コンクリートの実態
- 付録 9. 既存低強度コンクリート造建物耐震診断・耐震補強の事例
- 付録10. 地下階がある建物の診断について
- 付録11. 制震補強効果の静的評価法に関する資料
- 付録12. 地震被害想定:東京都、埼玉県、横浜市の取り組み
- 付録13. 東日本大震災被災エリアに建つ耐震補強した建物の状況
- 付録14. 鉄骨造屋内運動場の耐震診断および補強設計の留意点
- 付録15. 地盤の液化化危険度判定事例
- 付録16. 段形状の腰壁・そで壁が取り付く柱の耐力および靱性指標の
評価
- 付録17. 認定耐震補強工法の紹介